



平成30年 9月14日

各 位

会 社 名 株式会社ジャストプランニング
代表者名 代表取締役社長 山本 望
(コード：4287、JASDAQ)
問合せ先 取締役 佐久間 宏
(TEL. 03-3730-1041)

(訂正)「平成27年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成27年3月13日に開示いたしました「平成27年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(平成30年9月14日)付「過年度に係る有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度に係る決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正の箇所には____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上



平成27年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年3月13日

上場会社名 株式会社 ジャストプランニング 上場取引所 東
 コード番号 4287 URL http://www.justweb.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 崇宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 佐久間 宏 TEL 03-3730-1041
 定時株主総会開催予定日 平成27年4月28日 配当支払開始予定日 平成27年4月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年4月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年1月期の連結業績 (平成26年2月1日～平成27年1月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年1月期	1,851	1.0	443	4.8	412	△1.9	219	△67.9
26年1月期	1,833	10.1	423	1.5	420	1.4	683	183.8

(注) 包括利益 27年1月期 243百万円 (△35.0%) 26年1月期 374百万円 (62.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年1月期	52.79	52.34	9.4	14.0	24.0
26年1月期	154.90	153.51	29.4	14.3	23.1

(参考) 持分法投資損益 27年1月期 △34百万円 26年1月期 △7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年1月期	2,836	2,484	86.1	579.83
26年1月期	3,041	2,288	74.0	542.18

(参考) 自己資本 27年1月期 2,442百万円 26年1月期 2,250百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年1月期	△148	211	△251	1,111
26年1月期	315	364	△320	1,300

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期 末	第2四半期 末	第3四半期 末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年1月期	—	0.00	—	20.00	20.00	83	12.9	3.8
27年1月期	—	0.00	—	18.00	18.00	75	34.0	3.2
28年1月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00		—	

3. 平成28年1月期の連結業績予想 (平成27年2月1日～平成28年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,000	15.3	250	19.4	250	18.3	150	25.2	35.60
通期	2,200	18.8	515	16.0	515	24.8	309	40.6	73.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年1月期	6,152,300 株	26年1月期	6,090,300 株
27年1月期	1,939,929 株	26年1月期	1,939,929 株
27年1月期	4,163,288 株	26年1月期	4,413,721 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年1月期の個別業績（平成26年2月1日～平成27年1月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年1月期	1,043	△10.0	397	△3.8	401	△4.2	225	△67.4
26年1月期	1,158	9.2	413	1.0	419	0.9	692	182.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年1月期	54.19	53.73
26年1月期	156.79	155.39

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年1月期	2,525	2,437	96.2	576.70
26年1月期	2,691	2,241	82.9	537.60

(参考) 自己資本 27年1月期 2,429百万円 26年1月期 2,231百万円

2. 平成28年1月期の個別業績予想（平成27年2月1日～平成28年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	500	△3.4	215	11.2	129	14.5	30.62
通期	1,120	7.4	450	12.0	270	19.7	64.09

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項については決算短信（添付資料）2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。決算補足説明資料については27年3月27日以降、機関投資家・アナリスト向けに作成した資料をHPに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	22
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	25
(ストック・オプション等関係)	26
(税効果会計関係)	28
(資産除去債務関係)	29
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	35
5. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	42
(継続企業の前提に関する注記)	42
(重要な会計方針)	42
(会計方針の変更)	43
(表示方法の変更)	43
(追加情報)	43
(貸借対照表関係)	44
(損益計算書関係)	44
(有価証券関係)	45
(税効果会計関係)	46
(重要な後発事象)	47
6. その他	48
(1) 役員の異動	48
(2) 生産、受注及び販売の状況	48

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策により、企業収益や雇用・所得環境にも改善が見られ、景気は緩やかながら回復基調で推移いたしました。しかしながら、円安による原材料価格の上昇や消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が長引き、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社では、会社設立以来、外食業界を中心としたシステムのコンサルティング及び開発を行ってまいりました。IT情報システム環境は激しい技術革新の渦中におかれており、外食業界においてもインターネットを活用した新しいビジネスモデルの構築や効果的なデータの活用方法が求められております。

このような環境の中で、当社ではASP (Application Service Provider) によるアウトソーシング事業とインターネットを活用したシステムソリューション事業に取り組んでまいりました。

昨今のインターネット環境におきましては、タブレット端末やスマートフォン等のデバイスの進化や急速な普及により、外食産業においても様々なビジネスシーンで活用されるケースが認められております。

このような背景を踏まえ、ASP事業「まかせてネット」をシリーズ化し、「まかせてネット」の進化版「まかせてネットEX」及び、クラウド型POSオーダーリングサービス「まかせてタッチ」の開発、更に、持分法適用の関連会社である、株式会社IMCが開発した店舗専用スマートフォンアプリ「AppCRM」の拡販・運営をいたしております。

当連結会計年度の売上高は、1,851,564千円（対前連結会計年度比1.0%増）となりました。ASP事業売上が906,584千円となりました。システムのコンサルティング及び開発、その他ソリューションサービスに関連した事業を加えたシステムソリューション事業の売上が85,510千円となりました。物流ソリューション事業の売上が813,369千円、直営の外食店舗の運営事業であるその他事業の売上は46,100千円となりました。

一方、売上原価は、979,683千円（同1.3%減）となりました。販売費及び一般管理費は、427,991千円（同2.5%増）となり、連結営業利益443,889千円（同4.8%増）となりました。一方、株式会社IMCにつきまして、のれんの一括償却を行い持分法による投資損失34,056千円を計上したこと等により、連結経常利益412,747千円（同1.9%減）となりました。また、太陽光発電設備に係る未収入金に対して貸倒引当金繰入額65,457千円を計上した結果、連結当期純利益219,766千円（同67.9%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

ASP事業

当社グループにおけるASP事業は外食業界向けに「まかせてネット」というサービス名で、本格的には平成11年8月よりサービスを行っております。各外食店舗にPOSシステム・出退勤システム・食材発注システム等の店舗システムで発生した情報を、当社ASPセンターで受信し、各企業データベースへと展開します。当社ASPセンターでは、売上管理・勤怠管理・発注管理等の本部システムを稼働させ、外食本部からはインターネット経由で当社ASPセンターにアクセスすることにより、それらの本部システムを利用する事が出来る仕組みとなっております。また、本部システムの利用に伴い発生するデータの更新等のメンテナンス業務や、店舗システムのリモートサポート業務等の付帯業務をアウトソーシング業務として代行していることが特徴としてあげられます。これによりユーザーはシステムの利用に専念でき、管理コストも抑えることが可能となります。

ASP事業(まかせてネット)におきましては、外食業界に特化したサービスとして、ASP導入時に生じる動作環境の設定、利用方法の説明等といった導入を支援することから発生する導入支援売上と、提供するアプリケーションソフトウェアのメニューをユーザー店舗単位で決定し、毎月メニューに応じた月額利用料金を導入店舗数に応じてユーザーに請求する継続的な収入であるASP利用料売上から構成されています。また、外食産業のみならず、新業態への売上管理・勤怠管理・発注管理等のASPシステムを展開しております。

また、「まかせてネット」をシリーズ化し、「まかせてネットEX」、「まかせてタッチ」の開発、店舗専用スマートフォンアプリ「AppCRM」の拡販・運営をいたしております。

「まかせてネットEX」では、マルチデバイス、マルチOS、マルチブラウザに対応しており、様々な環境において利用が可能となり、システムのカスタマイズ性を高めました。

「まかせてタッチ」では、従来の専用のハンディーターミナルに代わって、スマートフォン、タブレット端末等を飲食店舗内の注文端末として活用し、お客様から受けた注文について、厨房のプリンタへの調理指示、お客様の会計、売上情報の管理等を行います。更に、リアルタイムでの店舗の売上・注文情報の確認を可能としました。

「AppCRM」では、店舗での販促支援と顧客管理のシステムを提供いたしております。本部もしくは店舗単位で、専用の管理画面からクーポン・ブログ・発信したい案内等を更新し、アプリケーションをダウンロードしているお客様へ簡単に発信することが出来るようになりました。

当連結会計年度におけるASP事業売上は、ASPサービス「まかせてネット」の実績稼動店舗数が拡大した結果、ASP事業の売上は906,584千円（対前連結会計年度比1.5%増）、セグメント利益は704,253千円（同3.1%増）となりました。

システムソリューション事業

平成6年3月の設立以来、当社グループは外食業界向けの店舗システム及び本部システム(POSシステム、出退勤システム、食材発注システム)等の業務システム構築全般にソフトウェアの企画・開発・販売を行ってまいりました。システムソリューション事業の業務内容は、外食業界の業務システムにおけるソフトウェア受託開発、POSシステム導入におけるシステム設定作業やシステム運用・業務コンサルティングやそれに伴うハードウェア導入、当社POSシステムユーザーに対する消耗品販売等を行っているPOSシステムソリューションから構成されております。

システムソリューション事業売上は、店舗の設備投資の減少、POSシステム導入におけるハードウェア機器の低価格化等の影響を受けました結果、85,510千円（対前連結会計年度比59.0%減）、セグメント利益は25,042千円（同51.3%減）となりました。

物流ソリューション事業

当社グループでは、外食チェーン企業等に対する物流ソリューション（3PL：サードパーティロジスティクス=企業の流通機能全般を一括して請け負う）やマーチャндаイズソリューション（コンサルティング、コーディネート）、本部業務代行（伝票処理、受発注代行、商品管理）等のソリューションサービス事業を展開しております。物流ソリューション事業の売上は813,369千円（対前連結会計年度比15.2%増）、セグメント利益は119,277千円（同16.6%増）となりました。

その他事業

当社グループでは、平成21年8月より、直営の外食店舗を社員により営業を行っております。社員による運営により、店舗運営ノウハウの社員研修、情報システム開発、新システムのテストマーケティング等に活用しております。その他事業の売上は46,100千円（対前連結会計年度比74.3%増）、セグメント利益は23,308千円（同429.3%増）となりました。なお、当連結会計年度において福岡県においてゴルフバーを運営する店舗運営事業を譲り受けております。

（次期の見通し）

当社グループは、「外食産業に対する垂直展開」、「外食産業以外の異業種に対する水平展開」、「ASP事業以外の新規展開」の3つの事業展開を推進しております。「外食産業に対する垂直展開」は、外食業界向けにASPサービス「まかせてネット」を展開します。また、既に「まかせてネット」を導入している企業を対象に、新たな付加価値サービスプログラムの提供を加えて、ASP事業を拡大します。併せて、システムソリューション事業を展開して、外食チェーン企業等に対する物流ソリューション事業を拡大します。「外食産業以外の異業種に対する水平展開」は、ASPサービス「まかせてネット」がチェーン展開する企業にとって利便性の高い情報サービス機能を有しており、売上・勤怠サービスを中心に他業種への展開を進めます。

次期の連結業績予想につきましては、連結売上高2,200百万円、連結営業利益515百万円、連結経常利益515百万円、連結当期純利益309百万円を見込んでおります。

当社グループでは、経営資源の効率化と業務の合理化を図ってまいります。また、新業態へのASPシステムの展開を強化し、多様化するマーケットの要請に対して柔軟に対応できる体制を確立することにより、営業力・システム競争力の強化を図り、利益体質の一層の改善につなげてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して205,464千円減少し、2,836,322千円となりました。うち流動資産は886,130千円減少し1,715,552千円となり、固定資産は680,665千円増加し1,120,770千円となりました。

(流動資産)

流動資産の減少886,130千円の主な要因は、現金及び預金が1,038,775千円減少し、1,311,366千円になったこと等によるものです。

(固定資産)

固定資産の増加680,665千円の主な要因は、建物附属設備が30,540千円の増加、機械及び装置が445,932千円の増加、投資有価証券が350,360千円の増加に対して、建設仮勘定が129,246千円減少したこと等によるものです。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末と比較して401,494千円減少し、351,871千円となりました。うち、流動負債は401,638千円減少し345,618千円となり、固定負債は143千円増加し6,253千円となりました。

(流動負債)

流動負債の減少401,638千円の主な要因は、買掛金が12,516千円増加し135,230千円になったこと、未払法人税等が370,610千円減少し12,025千円になったこと、短期借入金が200,000千円減少したこと等によるものです。

(固定負債)

固定負債の増加143千円の主な要因は、資産除去債務が143千円増加したことによるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して196,030千円増加し、2,484,450千円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加136,759千円、その他有価証券評価差額金の増加17,375千円等によるものです。

この結果、当連結会計年度末の流動資産の構成比は60.5% (前連結会計年度比25.0%減)、固定資産の構成比は39.5% (同25.0%増)、流動負債の構成比は12.2% (同12.4%減) となっております。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物(以下「資金」という)の当期末残高は、前連結会計年度末に比べ188,775千円減少し、1,111,366千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は148,268千円となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益367,290千円、減価償却費48,933千円を計上し、貸倒引当金繰入額65,457千円、法人税等の支払が603,928千円となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は211,204千円となりました。これは、主として、定期預金の預入による支出650,000千円、定期預金の払戻による収入1,500,000千円、有形固定資産の取得による支出381,272千円、有形固定資産の売却による収入88,038千円、投資有価証券の取得による支出362,420千円、投資有価証券の売却による収入25,000千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、251,711千円となりました。これは、短期借入による収入300,000千円、短期借入の返済による支出500,000千円、配当金の支払による支出82,649千円によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成25年1月期	平成26年1月期	平成27年1月期
自己資本比率 (%)	84.6	74.0	<u>86.1</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	105.0	148.7	<u>100.8</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	63.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	296.1	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、主として人材確保、システム研究開発、サーバー等のシステム設備投資及び有力企業との提携を行うための投融資に充当する方針であります。

（4）事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、当社が経営上の重要なリスク管理の対象として認識しているものは以下のとおりであります。

① 技術変化への対応力

当社グループが行っているASP事業「まかせてネット」、システムソリューション事業を取り巻く技術革新の進歩は速く、特にインターネット関連業界に関しましては、昨今、参入企業も多く、ユーザーも急速に拡大の一途をたどっており、それに併せて新技術や新サービス・商品が普及しております。当社におきましては、新技術の積極的な投入を行い、適時にユーザーニーズを取り入れた独自のシステムを構築しております。この分野における技術の変化は急激であり、当社グループの成功はこうした技術変化への対応力を必要としております。

② 情報管理分野の特有のリスク

当社グループはITへの依存度が高く、ソフト及びハードの欠陥、コンピューター・ウィルス、及び社内データベースの問題（顧客関連情報の漏洩、改ざん、消失等）が業務に及ぼすリスクは高まっております。当社はコンピューター・ウィルスの検知、及び除去用のファイアウォールの構築、アンチウィルス・ソフトの利用等、様々な予防策をとっておりますが、こうした問題の影響を完全に回避する、又は軽減できない恐れがあります。これらは当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 個人情報保護

当社グループでは、ASP事業をアプリケーションソフトウェアの提供のみならず、アウトソーシング業務としてユーザー側のシステム作業も運用サービスとして行っており、顧客企業の従業員の勤怠管理等の個人情報を取り扱っております。個人情報の漏洩が社会問題ともなっておりますように、当社グループにおいてもそのような事態が発生した場合には、損害賠償や信用失墜といった有形無形の損害を被る可能性があります。

④ システムダウンについて

当社グループが行っているASP事業「まかせてネット」は、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故等によって、通信ネットワークが切断された場合には、サービスの提供は一時的に困難となります。また、サーバーが作動不能に陥ったり、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入等の犯罪あるいは役職員の過誤等によって、重要なデータを消去又は不正に入手されたりする可能性もあります。

これらの障害が発生した場合には、当社グループのシステム自体への信頼性低下を招く可能性や損害賠償請求等が生じる可能性があります。

⑤ 人材育成

当社グループが継続的成長を成し遂げていくために、人材はその重要な要素のひとつとして挙げられます。優秀な人材の獲得及びその育成が目論見通り進まなかった場合には、当社グループの成長を律速する要因となる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（株式会社ジャストプランニング及び当社の関係会社）は、株式会社ジャストプランニング（当社）、連結子会社2社及び持分法適用関連会社1社で構成されています。事業内容並びに当社グループの当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

ASP事業

当社は、外食企業向けに、インターネットの通信インフラを利用したアプリケーションソフトウェアの提供と、企業の情報システム関連部門が行っているシステムメンテナンス業務及び運用サポート業務等のアウトソーシング業務とを組み合わせ「ASP事業」を行っております。

システムソリューション事業

当社は、外食産業向け本部管理システム・店舗システム・分析システム等のアプリケーションソフトウェアの企画、開発、販売及びPOSシステム、オーダーエントリーシステム等のソリューションの提供及び業務コンサルティングを行っております。

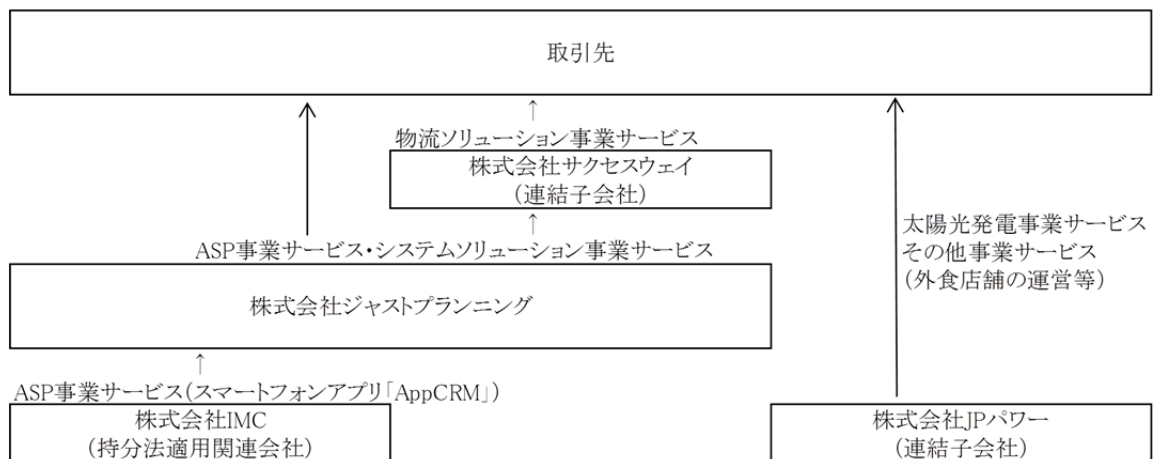
物流ソリューション事業

連結子会社の株式会社サクセスウェイは、外食チェーン企業等に対する物流ソリューションやマーチャндаイズソリューション、本部業務代行等のソリューションサービス事業を行っております。

その他事業

当社は、直営の外食店舗を従業員等により運営し、店舗運営ノウハウの社員研修、情報システムの開発、新システムのテストマーケティング等に活用した事業を行っております。なお、当連結会計年度において福岡県においてゴルフバーを運営する店舗運営事業を譲り受けております。

上記の事項について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、外食業界に特化し、基幹業務システムの提供・システム運用の業務代行サービス等を通じて、対面業界の活性化とシステムのレベルアップを目的としたASP事業を推進してまいりました。インターネットの定着や経営の効率化を求める企業の要請もありASPによるビジネス支援サービスは今後も様々な分野で拡大していくものと予想されます。

当社は、取引先企業に対してより質の高いサービスとシステムの安定稼働を提供することで信頼感・満足度を高め、従来からの外食産業での展開を深耕していくとともに、外食以外の産業への領域拡大、更には他企業との協業・投資等により新たな収益の柱を構築して強固な事業基盤を確立していく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、収益性を重視する観点から、毎期の指標として売上高経常利益率35%を目標として考えております。中期目標といたしまして、ROA（総資本利益率）及びROE（株主資本利益率）の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、外食業界に特化してアプリケーションソフトウェアの構築からASP事業「まかせてネット」による、アプリケーション及びシステム運用サービスをインターネットを活用することにより、業務を拡大してまいりました。提供するサービスも売上管理、勤怠管理、発注管理から予約管理まで幅広く顧客の要請を満たしてきております。

現在まで事業を推進する中で集積された外食業界で共通のニーズを数々認識できており、「まかせてネット」の機能強化により食材仕入や物流に関する構造的な問題解決、経営分析・改善を提供していく他、ユーザーと相互にメリットを享受できるB to B、B to C事業への参入を計画しております。中長期的には、「まかせてネット」の機能や仕組みを利用して他業界へのサービス提供を図り、異業種を含む他企業との提携・協業・投資等を進めることで、より総合的な機能提供・新たな機能構築を行って広範囲の事業展開を行い新たな収益源としていく考えであります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、ASP事業をアプリケーションソフトウェアの提供のみならず、アウトソーシング業務としてユーザー側のシステム作業も運用サービスとして行うことにより、安定したシステム稼働とユーザー側のシステム活用に関する問題の解決に向け、アウトソーシング業務に対する信頼感を高めることを目的にサービスを行ってまいります。

当社グループが行っているASP事業「まかせてネット」、システムソリューション事業を取り巻く技術革新の進歩は速く、特にインターネット関連業界に関しましては、昨今、参入企業も多く、ユーザーも急速に拡大の一途をたどっており、それに併せて新技術や新サービス・商品が普及しております。当社におきましては、新技術の積極的な投入を行い、適時にユーザーニーズを取り入れた独自のシステムを構築していき、外部との技術提携等の企業間の情報交換も積極的に行っていく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,350,141	1,311,366
売掛金	206,387	230,422
商品	988	1,025
原材料	202	788
繰延税金資産	37,933	<u>2,512</u>
その他	30,169	181,851
貸倒引当金	△24,141	△12,414
流動資産合計	2,601,682	<u>1,715,552</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	14,052	<u>44,593</u>
機械及び装置（純額）	—	<u>445,932</u>
建設仮勘定	175,165	45,918
その他（純額）	43,753	<u>37,416</u>
有形固定資産合計	※1 232,971	※1 <u>573,861</u>
無形固定資産		
ソフトウェア	93,310	71,552
電話加入権	424	424
無形固定資産合計	93,735	71,977
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 39,188	※2 389,548
繰延税金資産	41,160	31,613
その他	43,527	<u>132,679</u>
貸倒引当金	△10,478	△78,911
投資その他の資産合計	113,397	<u>474,930</u>
固定資産合計	440,104	<u>1,120,770</u>
資産合計	3,041,786	<u>2,836,322</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	122,714	135,230
短期借入金	200,000	—
未払法人税等	382,636	<u>12,025</u>
繰延税金負債	—	4,820
賞与引当金	1,480	1,604
その他	40,425	<u>191,936</u>
流動負債合計	747,256	<u>345,618</u>
固定負債		
資産除去債務	6,109	6,253
固定負債合計	6,109	6,253
負債合計	753,366	<u>351,871</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	381,299	400,333
資本剰余金	239,032	258,066
利益剰余金	3,093,531	<u>3,230,291</u>
自己株式	Δ 1,463,611	Δ 1,463,611
株主資本合計	2,250,252	<u>2,425,080</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	17,375
その他の包括利益累計額合計	—	<u>17,375</u>
新株予約権	10,311	8,254
少数株主持分	27,855	33,740
純資産合計	2,288,420	<u>2,484,450</u>
負債純資産合計	3,041,786	<u>2,836,322</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
売上高	1,833,973	1,851,564
売上原価	992,800	979,683
売上総利益	841,173	871,881
販売費及び一般管理費	※1,※2 417,619	※1,※2 427,991
営業利益	423,554	443,889
営業外収益		
受取家賃	480	480
受取利息	410	1,785
受取配当金	4,626	1,260
その他	514	346
営業外収益合計	6,030	3,871
営業外費用		
支払利息	1,066	54
支払手数料	611	172
持分法による投資損失	7,346	34,056
消費税等追徴税額	—	712
雑損失	0	16
営業外費用合計	9,025	35,013
経常利益	420,560	412,747
特別利益		
投資有価証券売却益	704,983	20,000
特別利益合計	704,983	20,000
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	65,457
投資有価証券評価損	477	—
固定資産除却損	※3 5,934	—
特別損失合計	6,412	65,457
税金等調整前当期純利益	1,119,130	367,290
法人税、住民税及び事業税	465,071	101,460
法人税等追徴税額	—	11
法人税等調整額	△33,286	40,166
法人税等合計	431,785	141,638
少数株主損益調整前当期純利益	687,345	225,651
少数株主利益	3,658	5,884
当期純利益	683,687	219,766

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	687,345	<u>225,651</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△313,200	17,375
その他の包括利益合計	*1 △313,200	*1 17,375
包括利益	374,145	<u>243,027</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	370,487	<u>237,142</u>
少数株主に係る包括利益	3,658	5,884

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	381,299	239,032	2,495,927	△1,028,776	2,087,483
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					
剰余金の配当			△86,083		△86,083
当期純利益			683,687		683,687
自己株式の取得				△434,834	△434,834
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	597,604	△434,834	162,769
当期末残高	381,299	239,032	3,093,531	△1,463,611	2,250,252

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益累 計額合計			
当期首残高	313,200	313,200	2,421	24,197	2,427,302
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					
剰余金の配当					△86,083
当期純利益					683,687
自己株式の取得					△434,834
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△313,200	△313,200	7,890	3,658	△301,651
当期変動額合計	△313,200	△313,200	7,890	3,658	△138,881
当期末残高	—	—	10,311	27,855	2,288,420

当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	381,299	239,032	3,093,531	△1,463,611	2,250,252
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	19,034	19,034			38,068
剰余金の配当			△83,007		△83,007
当期純利益			<u>219,766</u>		<u>219,766</u>
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	19,034	19,034	<u>136,759</u>	—	<u>174,827</u>
当期末残高	400,333	258,066	<u>3,230,291</u>	△1,463,611	<u>2,425,080</u>

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	—	—	10,311	27,855	2,288,420
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					38,068
剰余金の配当					△83,007
当期純利益					<u>219,766</u>
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	17,375	17,375	△2,057	5,884	21,202
当期変動額合計	17,375	17,375	△2,057	5,884	<u>196,030</u>
当期末残高	17,375	17,375	8,254	33,740	<u>2,484,450</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,119,130		367,290
減価償却費		46,782		48,933
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		5,268		△8,751
受取利息及び受取配当金		△5,036		△3,045
支払利息		1,066		54
貸倒引当金繰入額		—		65,457
投資有価証券評価損益 (△は益)		477		—
投資有価証券売却損益 (△は益)		△704,983		△20,000
固定資産除却損		5,934		—
持分法による投資損益 (△は益)		7,346		34,056
売上債権の増減額 (△は増加)		6,599		△29,096
破産更生債権等の増減額 (△は増加)		△8,685		5,394
仕入債務の増減額 (△は減少)		14,605		12,516
その他		14,263		△20,139
小計		502,770		452,669
利息及び配当金の受取額		5,036		3,045
利息の支払額		△1,066		△54
法人税等の支払額		△190,856		△603,928
営業活動によるキャッシュ・フロー		315,884		△148,268
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△1,050,000		△650,000
定期預金の払戻による収入		750,000		1,500,000
有形固定資産の取得による支出		△234,793		△381,272
有形固定資産の売却による収入		—		88,038
無形固定資産の取得による支出		△22,517		△875
投資有価証券の取得による支出		△96,905		△362,420
投資有価証券の売却による収入		1,019,590		25,000
事業譲受による支出		—		△18,467
その他		△868		11,201
投資活動によるキャッシュ・フロー		364,505		211,204
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		400,000		300,000
短期借入金の返済による支出		△200,000		△500,000
配当金の支払額		△85,722		△82,649
自己株式の取得による支出		△434,834		—
新株予約権の行使による株式の発行による収入		—		30,938
財務活動によるキャッシュ・フロー		△320,557		△251,711
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		359,833		△188,775
現金及び現金同等物の期首残高		940,308		1,300,141
現金及び現金同等物の期末残高		* 1,300,141		* 1,111,366

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 1 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社の数 2社
 - 連結子会社の名称
 - 株式会社サクセスウェイ
 - 株式会社JPパワー
 - 子会社は、全て連結しております。
- 2 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の関連会社の数 1社
 - 持分法適用関連会社の名称
 - 株式会社IMC
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項
 - 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
- 4 持分法適用関連会社の事業年度に関する事項
 - 持分法適用関連会社については、決算日が連結決算日と異なるため、仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
- 5 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法
 - 投資事業有限責任組合に関する会計処理
 - 組合契約に規定される決算報告書に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
 - ② たな卸資産
 - 商品 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - 原材料 最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 定率法
 - ただし、建物については定額法を採用しております。
 - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10－15年
機械及び装置	17年
車両運搬具	6年
工具・器具及び備品	4－10年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 自社利用に用いるソフトウェアは、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
 - 従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
 - (4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - 手元現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
 - (5) その他連結財務諸表作成の為の重要な事項
 - 消費税等の会計処理
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
	194,671千円	216,048千円

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
投資有価証券(株式)	34,056千円	0千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
給与手当	95,846千円	99,480千円
役員報酬	76,452	81,238
法定福利費	37,707	40,960
旅費交通費	31,904	32,699
通信費	13,669	15,516
広告宣伝費	4,441	5,869
地代家賃	22,032	24,619
賞与引当金繰入額	632	648
減価償却費	3,472	5,991

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
	33,386千円	30,269千円

※3 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
ソフトウェア仮勘定	5,934千円	－千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	218,345千円	26,997千円
組替調整額	△704,983	－
税効果調整前	△486,638	26,997
税効果額	173,437	△9,621
その他有価証券評価差額金	△313,200	17,375
その他の包括利益合計	△313,145	17,375

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年2月1日至平成26年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	60,903	6,029,397	—	6,090,300

(注)1 平成25年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

2 普通株式の発行済株式総数の増加6,029,397株は、株式分割によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	13,079	1,926,850	—	1,939,929

(注)1 平成25年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

2 普通株式の増加のうち632,029株は自己株式の買取によるもの、1,294,821株は株式分割によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度の増加	当連結会計 年度の減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成24年新株予約権 第4回 (注)2, 3, 5	普通株式	1,398	138,402	1,900	137,900	10,311
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			1,398	138,402	1,900	137,900	10,311

(注)1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 ストック・オプションとしての新株予約権です。

3 平成24年新株予約権数の減少は、付与対象者の退職によるものであります。

4 平成25年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

5 平成24年新株予約権数の増加138,402株は、株式分割によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年4月26日 定時株主総会	普通株式	86,083	1,800	平成25年1月31日	平成25年4月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	83,007	20	平成26年1月31日	平成26年4月30日

当連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	6,090,300	62,000	—	6,152,300

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	1,939,929	—	—	1,939,929

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度の増加	当連結会計 年度の減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成24年新株予約権 第4回 (注) 2, 3	普通株式	137,900	—	66,300	71,600	8,254
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			137,900	—	66,300	71,600	8,254

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 スtock・オプションとしての新株予約権です。

3 平成24年新株予約権数の減少は、付与対象者の退職及び権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年4月28日 定時株主総会	普通株式	83,007	20	平成26年1月31日	平成26年4月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	75,822	18	平成27年1月31日	平成27年4月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
現金及び預金	2,350,141千円	1,311,366千円
預入期間3か月超の定期預金	△1,050,000	△200,000
計	1,300,141	1,111,366
現金及び現金同等物	1,300,141	1,111,366

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

該当事項はありません。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当連結会計年度末現在、当社グループは事業遂行に必要な資金を内部資金で賄える状態にあります。余剰資金は安全性の高い短期的な銀行預金等に限定して運用しております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行なうとともに、主な取引先の信用状況を適宜把握する体制としております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2カ月以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されておりますが、定期的に金利の把握を行っております。借入期間は1年以内であります。また、手許流動性については、管理部で月次において将来の一定期間の資金収支の見込を作成するとともに、その見込との乖離を随時把握することで流動性リスクを管理しております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）をご参照ください。）

前連結会計年度（平成26年1月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,350,141	2,350,141	—
(2) 売掛金	206,387		
貸倒引当金（※1）	△24,141		
差引	182,245	182,245	—
(3) 投資有価証券	—	—	—
資産計	2,532,387	2,532,387	—
(1) 買掛金	122,714	122,714	—
(2) 短期借入金	200,000	200,000	—
負債計	322,714	322,714	—

（※1） 売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成27年1月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,311,366	1,311,366	—
(2) 売掛金	230,422		
貸倒引当金（※1）	△12,414		
差引	218,008	218,008	—
(3) 投資有価証券	380,417	380,417	—
資産計	1,909,791	1,909,791	—
(1) 買掛金	135,230	135,230	—
(2) 短期借入金	—	—	—
負債計	135,230	135,230	—

（※1） 売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご覧ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度(千円) (平成26年1月31日)	当連結会計年度(千円) (平成27年1月31日)
非上場株式	5,131	9,131
関連会社株式	34,056	0

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年1月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	2,350,141
売掛金	206,387
合計	2,556,528

当連結会計年度(平成27年1月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	1,311,366
売掛金	230,422
合計	1,541,788

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成26年1月31日)

1. その他有価証券

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,131	5,131	—
	(2) その他	—	—	—
	小計	5,131	5,131	—
合計		5,131	5,131	—

2. 売却したその他有価証券

(単位:千円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	1,014,590	704,983	—
(2) その他	5,000	—	—
合計	1,019,590	704,983	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について477千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には原則として減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成27年1月31日)

1. その他有価証券

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	80,740	53,420	27,320
	(2) その他	—	—	—
	小計	80,740	53,420	27,320
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) その他	299,677	300,000	△322
	小計	299,677	300,000	△322
合計		380,417	353,420	26,997

2. 売却したその他有価証券

(単位:千円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	—	—	—
(2) その他	25,000	20,000	—
合計	25,000	20,000	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には原則として減損処理を行っております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
販売費及び一般管理費	7,890	5,072

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成24年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役4名、監査役1名、従業員26名、子会社取締役及び従業員7名
ストック・オプションの種類及び数	普通株式 140,800株
付与日	平成24年10月11日
権利確定条件	①新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役もしくは、従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合は、相続人による新株予約権の行使は認められないものとする。 ③上記のほか、新株予約権の行使の条件は、新株予約権割当契約において定める。
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間	平成26年11月1日から平成34年1月31日まで

(注) 平成25年8月1日付株式分割(1株につき100株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成24年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	137,900
付与	—
失効	4,300
権利確定	133,600
未確定残	—
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	137,900
権利確定	133,600
権利行使	62,000
失効	—
未行使残	71,600

(注) 平成25年8月1日付株式分割(1株につき100株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成24年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	499
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	115

(注) 平成25年8月1日付株式分割(1株につき100株の割合)による分割後の価格に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において新たに付与されたストック・オプションはありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	29,016千円	<u>1,231</u> 千円
貸倒引当金繰入限度超過額	6,986	4,406
その他	1,931	<u>1,891</u>
繰延税金負債 (流動) との相殺	—	△5,016
計	37,933	<u>2,512</u>
繰延税金負債 (流動)		
未収事業税	—	△9,837
繰延税金資産 (流動) との相殺	—	5,016
計	—	△4,820
繰延税金資産 (固定)		
貸倒引当金繰入限度超過額	1,515	27,241
投資有価証券評価損	34,122	263
持分法による投資損失	—	11,963
資産除去債務	2,177	2,229
その他	3,919	—
繰延税金負債 (固定) との相殺	△575	△10,082
計	41,160	31,613
繰延税金負債 (固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	△575	△460
その他有価証券評価差額金	—	△9,621
繰延税金資産 (固定) との相殺	575	10,082
繰延税金負債の純額	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳については、その差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

3. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成27年2月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%となります。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を合理的に見積り、割引率は主に2.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
期首残高	5,969千円	6,109千円
時の経過による調整額	140	143
期末残高	6,109	6,253

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「ASP事業」、「システムソリューション事業」及び「物流ソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ASP事業」では、インターネット通信インフラを利用したアプリケーションソフトウェアの提供と、企業の情報システム開発部門が行っているシステムメンテナンス及び運用サポート業務等のアウトソーシング業務を組み合わせた「ASP（アプリケーションサービスプロバイダ）事業」を行っております。

「システムソリューション事業」では、外食産業向け本部管理システム・店舗システム・分析システム等のアプリケーションソフトウェアの企画、開発、販売及びPOSシステム、オーダーエントリーシステム等のソリューションの提供及び業務コンサルティングを行っております。

「物流ソリューション事業」は、外食チェーン企業等に対する物流ソリューションやマーチャндаイズソリューション（コンサルティング・コーディネート）を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書の売上総利益ベースの数値です。

当社では、事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ASP事業	システム ソリューション事 業	物流ソリ ューショ ン事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	892,985	208,795	705,751	1,807,532	26,441	1,833,973	—	1,833,973
セグメント間の内部売上 高又は振替高	30,405	—	24,517	54,923	—	54,923	△54,923	—
計	923,391	208,795	730,268	1,862,455	26,441	1,888,897	△54,923	1,833,973
セグメント利益	683,102	51,403	102,264	836,770	4,403	841,173	—	841,173
その他項目								
減価償却費	42,987	—	—	42,987	—	42,987	—	42,987

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食店舗事業等であります。

2 セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ASP事業	システム ソリューション事 業	物流ソリ ューショ ン事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	906,584	85,510	813,369	1,805,464	46,100	1,851,564	—	1,851,564
セグメント間の内部売上 高又は振替高	35,943	—	23,959	59,902	—	59,902	△59,902	—
計	942,527	85,510	837,328	1,865,367	46,100	1,911,467	△59,902	1,851,564
セグメント利益	704,253	25,042	119,277	848,573	23,308	871,881	△427,991	443,889
その他項目								
減価償却費	41,827	—	108	41,935	1,621	43,557	5,375	48,933

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食店舗事業等であります。

2 セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社 (当該会社の子会社を含む)	株式会社MYプランニング	福岡県福岡市	10,000	外食店舗の運営	—	—	事業譲受	18,467 (注)1 (注)2	—	—
役員	鈴木 崇宏	東京都港区	二	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 2.6	代表取締役社長	不正による会社資金流出	21,664 (注)1	投資その他の資産 その他 (未収入金)	21,664

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 上記取引については、当社の算定した対価に基づき交渉の上決定しております。

3 株式会社MYプランニングについては、当社役員の吉田雅年が議決権の100%を保有しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	
1株当たり純資産額	542円18銭	1株当たり純資産額	579円83銭
1株当たり当期純利益	154円90銭	1株当たり当期純利益	52円79銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	153円51銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	52円34銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	683,687	219,766
普通株式に係る当期純利益 (千円)	683,687	219,766
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,413,721	4,163,288
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権 (株)	39,849	35,308
普通株式増加数 (株)	39,849	35,308

(注) 当社は、平成25年8月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,214,825	1,118,033
売掛金	※1 141,886	※1 134,865
商品	955	955
原材料	202	—
繰延税金資産	36,397	—
短期貸付金	—	※1 572,000
未取還付法人税等	—	129,662
その他	※1 7,063	※1 7,733
貸倒引当金	△15,061	△8,871
流動資産合計	2,386,270	1,954,377
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,711	24,185
減価償却累計額	△20,658	△18,562
建物（純額）	14,052	5,623
車両運搬具	1,540	1,540
減価償却累計額	△1,298	△1,399
車両運搬具（純額）	241	140
工具、器具及び備品	208,300	214,412
減価償却累計額	△167,731	△181,440
工具、器具及び備品（純額）	40,568	32,972
有形固定資産合計	54,863	38,736
無形固定資産		
ソフトウェア	93,310	71,552
電話加入権	398	398
無形固定資産合計	93,709	71,951
投資その他の資産		
投資有価証券	5,131	389,548
関係会社株式	80,500	31,000
出資金	100	100
破産更生債権等	1,582	—
長期前払費用	713	178
繰延税金資産	41,160	13,059
敷金及び保証金	14,940	11,740
保険積立金	10,160	11,028
長期未収入金	6,922	11,984
貸倒引当金	△5,043	△8,440
投資その他の資産合計	156,166	460,199
固定資産合計	304,739	570,887
資産合計	2,691,009	2,525,265

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 25,451	※1 8,929
未払金	9,658	9,873
未払費用	15,272	20,007
未払法人税等	379,545	—
未払消費税等	8,172	31,537
預り金	2,292	3,803
前受収益	1,402	902
賞与引当金	1,480	1,604
繰延税金負債	—	4,820
その他	69	1
流動負債合計	443,344	81,480
固定負債		
資産除去債務	6,109	6,253
固定負債合計	6,109	6,253
負債合計	449,454	87,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	381,299	400,333
資本剰余金		
資本準備金	239,032	258,066
資本剰余金合計	239,032	258,066
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,074,522	3,217,112
利益剰余金合計	3,074,522	3,217,112
自己株式	△1,463,611	△1,463,611
株主資本合計	2,231,243	2,411,901
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	17,375
評価・換算差額等合計	—	17,375
新株予約権	10,311	8,254
純資産合計	2,241,555	2,437,530
負債純資産合計	2,691,009	2,525,265

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
売上高	※1 1,158,566	※1 1,043,201
売上原価	※1 419,665	※1 313,274
売上総利益	738,900	729,927
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,986	5,294
役員報酬	60,832	65,518
給料及び手当	58,862	58,924
法定福利費	29,801	32,163
旅費及び交通費	25,784	26,523
通信費	11,927	13,511
消耗品費	3,847	3,295
交際費	3,126	3,203
研究開発費	33,386	30,269
減価償却費	2,502	3,372
地代家賃	※1 20,889	※1 20,693
租税公課	8,194	3,882
支払手数料	21,749	21,975
貸倒引当金繰入額	△1,050	△1,211
その他	41,769	44,728
販売費及び一般管理費合計	325,609	332,144
営業利益	413,291	397,783

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
営業外収益		
受取利息	387	1,756
受取配当金	4,626	1,260
受取家賃	1,149	1,149
その他	507	102
営業外収益合計	6,671	4,269
営業外費用		
支払利息	64	54
支払手数料	611	172
営業外費用合計	675	226
経常利益	419,286	401,826
特別利益		
投資有価証券売却益	704,983	20,000
特別利益合計	704,983	20,000
特別損失		
関係会社株式評価損	—	49,499
投資有価証券評価損	477	—
固定資産除却損	5,934	—
特別損失合計	6,412	49,499
税引前当期純利益	1,117,857	372,326
法人税、住民税及び事業税	459,905	87,031
法人税等調整額	△34,090	59,697
法人税等合計	425,815	146,729
当期純利益	692,041	225,597

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成25年2月1日至平成26年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	381,299	239,032	239,032	2,468,563	2,468,563	△1,028,776	2,060,119
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							
剰余金の配当				△86,083	△86,083		△86,083
当期純利益				692,041	692,041		692,041
自己株式の取得						△434,834	△434,834
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	605,958	605,958	△434,834	171,124
当期末残高	381,299	239,032	239,032	3,074,522	3,074,522	△1,463,611	2,231,243

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	313,200	313,200	2,421	2,375,740
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				
剰余金の配当				△86,083
当期純利益				692,041
自己株式の取得				△434,834
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△313,200	△313,200	7,890	△305,309
当期変動額合計	△313,200	△313,200	7,890	△134,185
当期末残高	—	—	10,311	2,241,555

当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	381,299	239,032	239,032	3,074,522	3,074,522	△1,463,611	2,231,243
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)	19,034	19,034	19,034				38,068
剰余金の配当				△83,007	△83,007		△83,007
当期純利益				225,597	225,597		225,597
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	19,034	19,034	19,034	142,589	142,589	—	180,657
当期末残高	400,333	258,066	258,066	3,217,112	3,217,112	△1,463,611	2,411,901

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	—	—	10,311	2,241,555
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)				38,068
剰余金の配当				△83,007
当期純利益				225,597
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	17,375	17,375	△2,057	15,317
当期変動額合計	17,375	17,375	△2,057	195,975
当期末残高	17,375	17,375	8,254	2,437,530

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

前事業年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合に関する会計処理

組合契約に規定される決算報告書に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、建物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10-15年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	4-10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用に用いるソフトウェアは、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当会計期間負担額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

（追加情報）

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
短期金銭債権	2,690千円	577,666千円
短期金銭債務	2,095	2,250

※2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
(株) JPパワー	200,000千円	－千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
営業取引による取引高		
売上高	30,405千円	35,943千円
仕入高	24,517	23,959
営業取引外の取引による取引高	1,149	1,149

※2 固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
ソフトウェア仮勘定	5,934千円	－千円

(有価証券関係)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	前事業年度(千円) (平成26年1月31日)	当事業年度(千円) (平成27年1月31日)
子会社株式	31,000	31,000
関連会社株式	49,500	0

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	28,741千円	一千円
貸倒引当金繰入限度超過額	5,725	3,161
その他	1,931	1,854
繰延税金負債 (流動) との相殺	—	△5,016
計	36,397	—
繰延税金負債 (流動)		
未収事業税	—	△9,837
繰延税金資産 (流動) との相殺	—	5,016
計	—	△4,820
繰延税金資産 (固定)		
貸倒引当金繰入限度超過額	1,515	3,008
投資有価証券評価損	34,122	263
関係会社株式評価損	—	17,641
資産除去債務	2,177	2,229
その他	3,919	—
繰延税金負債 (固定) との相殺	△575	△10,082
計	41,160	13,059
繰延税金負債 (固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	△575	△460
その他有価証券評価差額金	—	△9,621
繰延税金資産 (固定) との相殺	575	10,082
繰延税金負債の純額	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果適会計用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳については、その差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

3. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成27年2月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%となります。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

平成27年2月20日付にて、取締役 吉津宗吾が一身上の都合により辞任いたしました。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)
ASP事業	906,584
システムソリューション事業	85,510
物流ソリューション事業	813,369
その他事業	46,100
合計	1,851,564

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	受注残高(千円)
システムソリューション事業	—	—
合計	—	—

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 システムソリューション事業におけるソフトウェア受託開発の受注状況を記載しております。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)
ASP事業	906,584
システムソリューション事業	85,510
物流ソリューション事業	813,369
その他事業	46,100
合計	1,851,564

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。